

# Educational Power of Otemae

大手前大学の新『教育力』

“ユニット自由選択制” 深化への挑戦



# Educational Power of Otemae

大手前大学の新『教育力』

“ユニット自由選択制” 深化への挑戦

New Vision Vol.3

# 大手前大学の新『教育力』 “ユニット自由選択制” 深化への挑戦

巻頭対談	
社会人基礎力を創るこれからの大学とは .....	10
羽根 拓也 (株)アクティブラーニング 代表取締役	
福井 有 学校法人大手前学園 理事長	
巻頭論文	
大手前大学の新『教育力』改革 .....	17
福井 有 学校法人大手前学園 理事長	
特別寄稿	
医療デザインを核とした地域大学連携 .....	30
畑 祥雄 関西学院大学総合政策学部メディア情報学科 教授	
サイエンス映像研究センター長	
第1章 大手前大学の新『教育力』	
大手前大学「教育改革」の方向性～中長期的視点から .....	38
川本 皓嗣 大手前大学 学長	
大手前大学における教養教育の再構築 .....	43
奥田 雅信 大手前大学総合文化学部 准教授	
大手前大学における情報教育の再構築 .....	50
本田 直也 大手前大学現代社会学部 准教授	
LEO英語コミュニケーションプログラムの現状と将来構想 .....	54
安藤 幸一 大手前大学総合文化学部 教授 / LEO広報担当	
キャリア教育と就職実績向上の課題と戦略 .....	59
～就職率向上への大学教育改革への取り組み～	
芦原 直哉 大手前大学現代社会学部 教授	
第2章 大手前学園の新展開	
アメリカのeラーニング事情～フェニックス大学から学ぶこと～ .....	68
安藤 益代 (株)アイエスエイ 主席コンサルタント	
大学教育とeラーニングの将来像 .....	72
～これからの大学eラーニングの発展に欠かせない外部企業の有効活用～	
小林建太郎 (株)デジタル・エデュケーション・サポート	
eラーニングの挑戦～新たなステージに向けて～ .....	75
畑 耕治郎 大手前大学現代社会学部 准教授 / eラーニング推進センター	
大手前短期大学の教育課程を検証する .....	79
～広がるカリキュラム、集束する教育～	
高澤 圭一 大手前短期大学ライフデザイン総合学科 教授 / 学科長	
学生募集戦略の中期的課題と展望 .....	83
芦田 秀昭 大手前大学現代社会学部 教授 / アドミッションズ オフィス部長	



学校法人大手前学園理事長  
福井 有

# 大手前大学の新「教育力」改革

## I 大学のブランド構築とカリキュラム改革

### 1. 有識者によるブランド構築会議

本学では、2007年1月から半年間の日程で、学内外の有識者を集めて「大手前はこれからどういう大学を目指すのか」というブランドビジョンについての議論・検討を実施しました。

大学という非営利組織のブランド構築という一見難解な作業は、座長の関西学院大学・和田充夫教授の方針により、徹底的なマーケットイン、つまり顧客や社会のニーズに真摯に耳を傾けることを重視。当年度入学生及びその保護者、新高校3年生、高校の進路指導担当、企業の採用担当者を対象に多岐にわたる調査を実施し、本学のニュービジョンのコンセプトに反映させていきました。

その調査結果は「New Vision Vol.2」の報告にあった通りですが、本学の

ニュービジョンは「『社会人基礎力』と『自分で創る専門性』を育むリベラル  
アーツ・カレッジ」という結論に至りました。これは、幅広い教育を自発的な  
学びの環境と共に提供することで「コミュニケーション」「チャレンジ」「主  
体性」「協調性」といった社会が求める能力を高めていくという、本学のブラ  
ンド提供評価を凝縮したものです。

## 2. 教学運営評議会の設置

2007年にスタートした「3学部クロスオーバー」「ユニット自由選択制<sup>®</sup>」  
の実現に向けて、前もって準備した組織改革があります。それが3つの学部  
の学部長、各部局部長、事務局長等で構成される、教学運営準備委員会です。  
半年の準備期間を経て、2007年4月には従来の縦割り意識の学部教授会を  
中心とした大学運営から、教学運営評議会が設置され、同評議会が最高意思  
決定機関とする大学運営へと体質改善を図りました。

構想から入れると2年間の準備期間を要しましたが、何度となく全学的  
に開催したFD、教授会、宿泊研修等を通して、教授全員の理解と協力を得  
られたことが、大学改革を推し進められた鍵だと考えています。

### (1) 教学運営評議会

教学運営評議会の主な任務は、以下の通りです。

大学の重要な制度及び規則の制定、改廃

大学の重要な施設の設置配置

大学及び教員の人事

学部及び研究科の教育課程

大学の将来計画

大学評価及び自己点検評価

各学部その他の連絡調整

## その他大学全般の運営

### (2) 教授会

教授会の主な任務は、以下の通りです。

教授及び研究

学生の入学、休学、退学及び賞罰等

成績評価及び卒業

学生の更生補導

なお、最近は教学運営評議会が月1回定例的に行われています。その決定事項は月1回行われる3学部合同の教授会で発表されており、学部ごとの従来の教授会の開催数は以前より減ったと聞いています。

## 3. ユニット自由選択制<sup>®</sup>へ

### (1) リベラルアーツ型教育

本学の新しい大学の型のモデルとして、「リベラルアーツ大学を目指す」という方向性がブランド構築会議で確認されたと先に触れました。この流れが誕生したきっかけの一つに、絹川正吉元国際基督教大学学長によるFD講演があります。同氏を本学にお迎えし講演を頂き、「ユニバーサル化した大学に対してすべての学生に意味のある教育が求められている」「バラバラな学生に対して意味のある教育をするのがリベラルアーツ教育」と教えられたのです。

氏によると、リベラルアーツ・カレッジの一つの典型モデルとして、ハバフォードカレッジという小規模な大学がフィラデルフィアの郊外にあり、その大学の目標は、「学習能力の涵養と健全で思慮深い判断力の育成、学位取得のための諸条件は、これらの能力の訓練を人知(Human Knowledge)

の広範な領域及びその一つの分野での深い学習において行わせるために定められている。」とあるそうです。

このような小規模のリベラルアーツ・カレッジは全米で500余りあり、いわゆるアイビーリーグなどに代表される研究型総合大学と区別されています。そのリベラルアーツ教育の特性は、次のように表現されます。

- 学生の自己教育(主体的学習)を基本にする
- 早期に専門を固定させない(Late Specialization)
- 専門教育を教養として学ぶ
- 一般教育を行い、教育に社会性を持たせる
- 批判的な思考力・課題発見・解決能力の育成
- キャンパスライフ等の潜在化した学習課程を重視

リベラルアーツ教育の中核は、学術基礎教育であり、そこには専門教育もありません。このような教えの中で、本学の目指すべき大学の型がリベラルアーツ型教育と定まったのです。

## (2) ユニットと10の系のシステム

リベラルアーツ大学の基本理念に沿うべく、3つの学部は限りなく壁を低くしてあり、卒業要件は必修科目20単位、学部選択必修24単位、残り80単位は自由選択としました。学部は言うならば学びの大分類という位置づけです。学びの中分類は硬直的な「学科」ではなく、柔らかな「系」により行い、10系(後に14系となる)を配置しています。

主専攻(メジャー)は20設定されており、もちろんダブルメジャーが可能です。主専攻は40単位以上の専門学習と400番台の学習到達をもって与えられ、副専攻(マイナー)は20単位以上の専門学習と300番台の学習到達をもって与えられます。主専攻、副専攻は、自己学習する際の最も基本的な導

きとなるものです。

リベラルアーツ大学は、学部、学科、コースといったもので学生の囲い込みが不可能な基本構造となっており、また早期に専門を固定することも極度に嫌う、いわゆる“Late Specialization”が根本精神にあります。本学ではこれらの系、主専攻、履修モデル等を、時代や学生のニーズに合わせて柔軟にスクラップ&ビルドすることを基本精神に据えました。これは教員にとっては非常に緊張感を伴うシステムであり、学生本位の教育を怠れば自分たちの居場所がなくなることを意味しているのです。

### (3)コース・ナンバー制の導入

米国大学の教学システムの中で、我が国において重要視されていたことの一つに各科目につけられている番号(コース・ナンバー)の役割があります。コースというのは、米国の大学では科目のことで、およそすべての大学において一つ一つの科目に振ってある科目番号のことを言います。

このシステムにより学生が学部、学科を超えた履修をする場合、さらには大学をまたがって併修、さらには編入(トランスファー)する場合に、既に履修した科目を既修得済として決定する場合の基準となっています。

このコース・ナンバーは、学部は100番から400番、大学院は500番から上となっており、我が国で言うところの何年次配当であるかということの意味しています。

このコース・ナンバーの目的は、レベルを表すことによって各科目の位置づけを表すだけでなく、その学科内で提供している各専攻(メジャー)や副専攻(マイナー)のカリキュラムの編成にあたり、どのレベルから何単位くらい修得しなくてはならないかというルールを設定する意味を持ちます。

本学ではユニット自由選択制という、学生が学部を超えたカリキュラムを自由に作成、履修できることを可能にするため、このコース・ナンバーをすべての科目に振り分けることを決めました。



## II 社会人基礎力の涵養

### 1. 初年次教育

2007年度からまず新入生に対するプログラムを3学部共通で行う実験が始まり、初年次教育プログラムでは、コアカリキュラムとして必修4科目を設定し、すべての学部の新入生に担当しました。「情報活用」「英語表現」「日本語表現」「フレッシュマンセミナー」がそれにあたり、学生は科目全体を通じて初年次に必要なアカデミックスキルを習得し、また自己管理能力を身につけることを目標とします。

これら必修4科目は、基本的には少人数制を取っています（「英語表現」「日本語表現」「フレッシュマンセミナー」は1クラス約17名、計48クラス。「情報活用」は1クラス最大50名、計24クラス）。また、クラスによって学ぶ内容や評価基準に差が出ることを防ぐため、すべての学生に対して同一のカリキュラムを提供しています。

本学における初年次教育の特徴は、各科目が完全に独立してそれぞれの授業を展開するのではなく、科目間での密な連携を構築しているところにあります。特に「情報活用」「英語表現」「日本語表現」の3科目は、同一のターム制を実施し、出欠や課題提出状況を同じシステムで管理するなど、共通したルールのもとでプログラムを運用しています。このシステムにより、学生は教科の内容を学習することはもちろん、共通のルールの遵守を通して大学生としての学習習慣や規律を身につけることができます。

また「フレッシュマンセミナー」は、ホームルーム的な役割を担っています。このカリキュラムでは、教科科目では実施することの難しいさまざまなプログラムを提供します。学生は地域連携することで、自身の状況を多様な角度から知り、支援することが可能になります。学習やボランティア活動などに取り組む一方、個別ケアや学習支援を受けることができます。さらに、

他のベーシック3科目の担当者と相互に連絡を取り合うことで、学生の情報を多方面から分析することができます。教科によって学生の興味の度合いや態度は変わります。1科目ではなく必修4科目すべてが連携することで、学生の状況を多様な角度から知り支援することが可能になるのです。

2009年度秋学期末に実施したアンケートによると、必修4科目全体のプログラムに対する満足度は、「とても満足している」と「まあまあ満足している」を合わせて86.1%となっています。また、「スタンプ制」や「到達目標別コース編成」の項目で高い数値を示し、学生がこのシステムに強い満足感を示していることがわかります。

さらに、このプログラムを支援する「確認くん<sup>®</sup>」(注 1)は、その「必要性・便利さ」について85%以上の支持を得ています。当システムが、大学の初年次教育にとって欠かすことのできないものであることがわかります。学習成果については、3科目(フレッシュマンセミナーを除く)が学期末に実施している検定等のテスト結果を挙げておきます。

情報活用では、「日本語ワープロ技能標準試験3級」を全員が受験しました。Aコースは100%、Bコースでは94.8%の学生が合格し、ほとんどの学生がコース目標を達成しました。Cコースにおいても56.8%の学生が合格しました。英語表現では、世界レベルの英語教育機関ELSのオンライン学習システムELS+eのe-Learningテストにおいて、春学期から秋学期にかけてテスト成績が10%上昇しました。日本語表現では、「話しことば検定」3級に88%の学生が合格、作文/小論文検定4～6級には各級合わせて98%が合格しました。

学習支援に関しては、チューター制度と自習室の開放による学習習慣の向上が見られます。2009年度の自習室利用者数は、延べ4,151人(前年比79%増)でした。

これらのデータから、2009年度の本学における初年次教育は、学生の満足度においても学習支援においても高い成果を上げていることがわかります。

## 2.メディアライブラリー CELL

以上述べてきたようなカリキュラムを中心とした大学改革ムーブメントの中で、学園は2006年に創立60周年を迎えました。その記念イベントの一つとして、さくら夙川キャンパスに新図書館の建築計画が並行して進められていました。

この新図書館のコンセプトを、ブランディング構築会議のメンバーも務めてもらった日建設計の山口義雄設計室主幹は、次のように述べています。



・「えらべる：プラットホーム」

場所・時間・ツール・コンテンツを自由に選ぶ

・「みえる：ショーケース」

外から中に集う人たちが透けて見える

・「つながる：キャンパスハブ」

水平展開で横に、そして世代を超えてつながっている

・「ひろく：リバーシブル」

内外の扉が交互に開くシステム

つまり、新図書館はいわばパソコンのオペレーティング・システムで、学

生や教職員が自由に場所、時間、ツール、コンテンツなどを選び利用することができるというコンセプト。また、社会的ストックとしての効用という意味では、建築・アート・景観などの社会文化としての価値を大いに残している」とコメントしています。

よって新図書館は、メディアライブラリー CELL (Communication & E-learning Library)と名づけられ、昨年秋に全国図書館協議会の建築賞に選出されるという栄誉に輝きました。その受賞理由は、「メディアライブラリー CELLは小集団教育という大学の教育方針を具現化した施設であり、大学図書館に求められる機能性と建築としての高い品質を兼ね備えている。」という過大な評価を頂きました。

### 3 .C-PLATS

#### (1)アルバーノカレッジの能力開発プログラム

アルバーノカレッジ(注 2)は、40年にわたり社会に求められる8つの能力を養う教育体系(Ability Based Curriculum)を実践し、その教育体系を通して、学生の学習成果(Learning Outcomes)を測定することにより、学生の成長を促し社会への優秀な人材の提供を可能にしてきました。

こうしたアルバーノカレッジの取り組みは、米国内のみならず、世界から注目を集めており、年間200組織・700名以上の視察団が同校を訪ねているほどの注目校ですが、今春、関西生産性本部の計らいで副学長一行が本学にお越しいただけました。

同校の能力教育の目標は、8つの能力に代表されています。それらは コミュニケーション 分析 問題解決 価値判断 対人能力 グローバルな視野 効果的な社会参加、そして 美的感受性です。

これらの能力を学生に身につけさせるさまざまな工夫と取り組みが、講演で紹介されました。

一例を挙げれば、8つの能力を4段階に分けて8×4、つまり32のマトリックスにすべての科目をプロットし、学生はそこに明示されている知識と能力の到達レベルを確認して、学習計画を立てています。

また、すべての教員は従来の学部に加えて、8つの能力の開発や評価に責任を持つ8種類の能力開発委員会(能力開発学部とも言う)のどれかに属しながら、学生1人1人の能力の変化を確認しています。

その変化の記録は、デジタル・ポートフォリオというシステムに記録されて、就職活動などの資料として学生自身が活用することも許されているのです。

この他、400人にも及び学外の社会人ボランティアによる学生の能力評価などが長年にわたりシステム的に行われており、学生はもとより教職員の活動が常に社会の厳しい眼から評価を受ける制度となっています。

## (2) C-PLATSとOCD

このアルバーノカレッジの能力開発プログラムを参考にして、本学でも学生の能力を横断的に育成する基準を使ってはということになり、さまざまな議論の結果C-PLATSが誕生しました。

C-PLATSとはつまり、Creativity(創造力)、Presentation(プレゼンテーション力)、Logical Thinking(論理的思考)、Artistic Sense(芸術的センス)、Teamwork(チームワーク)の5つの能力にSelf-Control(自己管理能力)を加えた6つのことで、Self-Control(自己管理能力)以外の5つはそれぞれ基礎、応用、発展の3段階のレベルが示され、これをOCD(大手前コンピテンシーディクショナリー)と名づけました。このC-PLATSのそれぞれの能力を、すべての教員は自分の担当する科目において力点を置いて指導にあたってほしいと依頼し、さらには学生には評価シートに自己評価をさせています。

この評価はあくまでも他者評価ではなく、自己評価によりその達成度を測るところが特徴的な点です。つまり、教員と学生がお互いの相互作用によって学生の学びの成果と評価を中心に、知識・技能の獲得と同時に

コンピテンシーがどのように獲得されているかという複眼的な視点に加えられたのです

### III 通信教育課程の設置

#### 1. eラーニング主体の通信教育課程設置

本学は来るべき知識基盤社会への大学の果たすべき使命を実施するため、通信教育課程を文部科学省に申請し、2009年10月末、設置認可を受けました。現代社会学部に併設された同課程は、入学定員500名、3年次編入定員500名、総定員3,000名の規模となります。教育課程は、「教養の理解」「現代社会と企業の理解」「コミュニケーションの理解」「情報の理解」の4つの専修からなり、カリキュラムは出来るだけ学生の自由な選択が可能になるよう配属されています。民主党のマニフェストによれば、日本の高等教育の進学率44%は国際的に見て決して高いとは言えず（OECD平均48%）、特に25歳以上の社会人入学者の割合で見ると、OECD加盟各国の平均が20.6%に対し、日本は2.7%と大きな差が見られます。

この点、中央教育審議会の委員を務めた元慶應義塾の安西祐一郎塾長は、2025年までに社会人学生の在籍率を20%程度に上げるべきという提案をまとめています。

このような流れの中で、本学でも現代社会学部に社会人を主対象とした通信教育課程を今春開設しました。用意した科目は168科目で、そのうち7割をeラーニングのコンテンツとして配信できるシステムで行います。

#### 2. DES（株式会社デジタル・エデュケーショナル・サポート）の設立

通信教育課程で配信するコンテンツを制作するため、大手前学園はその

実績を持つ株式会社デジタル・ナレッジと共同出資のDES（株式会社デジタル・エデュケーション・サポート）を立ち上げたのが2008年2月。つまり、授業コンテンツと配信に関するノウハウを外部へ出さないようにする戦略を取ったわけです。この会社設立直後より、早速既存学部の授業のデジタル化に取り掛かり、2008年に4科目、登録人数391名（延べ592名）、2009年には9科目1,034名（延べ2,292名）の学生がeラーニング授業を受講しました。

またその修了率は平均82.8%で、これは通学生のその修了率と遜色ない結果となりました。修了率だけでなく、試験の平均点の実態も比較してみると、どちらも変わらず学生はeラーニングを特別なものとして見ていないことが判明しました。

年 度	2008年度春	2008年度秋	2008年度通年	2009年度春	2009年度秋	2009年度通年
履修登録者数(延べ数)	183	409	592	884	1,408	2,292
実学生数	165	310	475	648	798	1,446

### 3. ブルーオーシャンへの道

通信教育課程のミッションは、「高等教育の受講を希望するすべての人に大学の学士課程を提供する。」というものです。

DES社の提供するサービスとしては、(1)高等教育機関専用のeラーニングシステム、(2)教材コンテンツの企画・開発と、(3)高等教育機関の教育サービスの総合支援であり、役員4名、社員21名の体制で業務を行っています。近い将来、本学のデジタルコンテンツ制作だけでなく、外部の大学、団体組織などからの受注も取っていきたいと考えています。

現在の日本の高等教育のおかれている状況を見ると、INSEADビジネススクールのチャン・キム教授の言うところのレッド・オーシャンで、血みどろの戦いを強いられていると表現せざるを得ません。同氏の発想にヒントを得て、今までの本業の延長上でコストを最小限にしてさらに無競争の市場に乗り出そうと考えたのが、eラーニングによる通信教育課程設置です。

来るべきインターネット時代の新しい教育の形を提案し、実行していく。それによって今までこちらを向いていなかった社会人や同窓生、地域住民の方々などに対し、さまざまな教育プログラムを提供していく。この方策がブルーオーシャン戦略です。

また通学制の学生にもそれらを開放し、通信制の学生たちが大手前のリアル、そしてバーチャルなキャンパスに学び、交流するという近未来の教育の姿を私は夢見ています。

初出 「私学経営」No.424(平成22年6月号)

「私学経営」No.425(平成22年7月号)

(注 1) 確認くん®

主にベーシック必修科目を包括的にサポートする本学独自のシステム。

携帯端末もしくはパソコンからアクセスすることで画面に学生の学習の進捗状況が表示される。

(注 2-1) アルバーノカレッジ

< 創 立 > 1887年 米国 ウィスコンシン州ミルウォーキー

< 学生数 > 2,654名(学部 2,314名、大学院 340名)

< 教員数 > 110名

< 学 部 > 教育学部、看護学部、ビジネス学部、教養学部

(注 2-2)

2010年6月16日～18日の3日間、アルバーノカレッジで行われたワークショップに、本学より森道子教授、奥田雅信准教授、新垣円助教の3名が参加、奥田准教授は本学の一連のカリキュラム改革の取り組みについて発表した。



1

大手前大学の新『教育力』



大手前大学学長  
川本 皓嗣

## 大手前大学「教育改革」の方向性 中長期的視点から

### 「リベラルアーツ型」教育の深化に向けて

ここ数十年のあいだに、大学入学者の減少と多様化、大学教育に対する社会の要請の変化など、大学を取り巻く環境が激変し、それに応じた教育改革は、どの大学にとっても最優先の課題となっています。とはいえ、改革といえばまずカリキュラムの修正や、学部学科の新設を意味するという時代は、もう終わりました。以前のように、ただ授業科目やその内容に手を加えるだけでは、何も変わりません。

改革が本当に功を奏するためには、(1)そもそも授業は何のためにあるのか、そこで学生がどのような成果を挙げ、どのような力をつけることが望ましいかを考え直すことが不可欠です。具体的には、(2)どのような授業のあり方や進め方、どのような学生との接し方、コーチの仕方が適切であるかをあらためて見直すこと、教職員自身が頭を切り替え、たがいに啓発し合って、腕を磨くことが肝要です。そして何よりも、(3)受益者である学生の立場に立ち、入学から卒業・就職までの学びや人間的成長のさまざまな経路を予想して、大局的な見地から、体系的で柔軟な学修プログラムを編成・実施することが求められています。またそのために、教職員の緊密な連携プレイによる手厚い学生支援、

それを可能にする組織上の改革が必要なのは、言うまでもありません。

大手前大学は2007(平成19)年に、従来の2学部制を3学部3学科制にあらため、それと同時に、可能な限り学部・学科間の壁を低くする「3学部クロスオーバー」を実施しました。どの学部に入った学生も、いっせいに全学共通の先進的・効果的な基礎教育を受け、その後はさまざまな分野での試行錯誤を重ねたのちに、自分の意思と選択によって、幅広い教養の上に形成される専門性(メジャー)を追求していくというこのシステムは、「リベラルアーツ型」教育実現の理想に向けて、大きな一歩を踏み出したものです。

その成果には目覚ましいものがあり、日々の授業やキャンパスでの学生たちの行動や態度にも、そうした変化がはっきり読み取れます。そして年々、入学定員を割る大学が増えていく状況の中で、本学が2010年に、ぶじ定員以上の新入生を確保したという事実が、その効果を端的に示していると言えるでしょう。

とはいえ、大手前大学の「教育改革」は、まだ緒についたばかりです。すでにスタートを切った施策にも、まだまだ改善・改造の余地がたくさんあります。また、これから準備を進め、実行に移すべき計画も山積みの状態です。そこで、そうしたもろもろの問題を総合的な見地から検討し、綿密かつ具体的な改革の進路を定めるために、大学ではこのたび2010(平成22)年から2015(平成27)年までの5年間を対象とする「中期計画」を策定しました。教学面については、3学部長を始め、11名の教職員が協議に参加し、川本が部会長をつとめました。

## 「中期計画」の概要

「中期計画」の概要は以下のとおりです。今からこの目標に向けて、教職員が一丸となって工夫と努力を重ね、確かな結果を出していくことができるかどうか、すべてはそこにかかっています。

### 1 教育改革の推進

#### (1) ユニット自由選択制

これは周囲からも注目される大学の看板の一つであり、今後さらに強力な

ブランドに育て上げていく必要がある。ただ、「自由選択制」への好感度はきわめて高いが、「ユニット制」にはまだまだ工夫の余地が残っている。その修正と仕上げが喫緊の課題である。

- a) オーダーメイド・カリキュラム「履修名人」の開発と整備(最重点項目)
- b) ユニット化に適した科目群と不適な科目群との仕分け
- c) ユニットの適正サイズ・適正科目数の再検討
- d) レベルナンバー制の再調整

## (2) 社会人基礎力

本学の教育改革について、最終的にその真価が問われるのは、就職率の劇的な向上を達成できるかという点である。これには、もと女子大であったこと、非実務的な領域に重点を置いてきたことなど、やむを得ない事情もあるが、今後も全国平均をも大きく下回る状態が続けば、そもそも改革の意味がなく、本学の存続自体が危うくなりかねない。全国トップレベルの就職実績を目標に、1年ごとの大幅アップを実現していく必要がある。

- a) PLATSと ODC( Otemae Competency Dictionary )の活用(最重要項目)
- b) 社会人としてのマナー強化
- c) コミュニケーション力の強化
- d) 世代間コミュニケーションの強化
- e) 正課外の活動の重視

## (3) 卒業生の質の保証(最重点項目)

いま学士課程教育のグローバルな質の保証が求められているが、一方では大学のユニバーサル化という厳しい現実がある。後者については、全学統一規格のベーシック・プログラムや、組織的な学生支援体制などが所期の成果を収めている。今後、特に力を入れる必要があるのは、200-400番レベルでの学力の大幅な向上をはかること、ことに能力・意欲の優れた学生層を集中的に鍛え上げ、傑出した人材を、社会や高度の研究機関に送り出すことである。

- a) 底上げ努力の継続
- b) 優秀層・中心層の学びの充実化
- c) オナーズ・プログラム

d) G P A の徹底と評価の厳正化

(4) 『リベラルアーツ型』教育を強みとする今後の展開目標

大学が社会の動きを先取りし柔軟に進化を遂げていくために、3学部クロスオーバー、ユニット自由選択制によるカリキュラム編成は、独自の強みである。

a) 中国関係分野などの強化

b) 観光ビジネス分野の強化

c) eラーニング教材の活用

## 2 通信教育課程の円滑な運用と通学課程とのシナジー

開設初年度は、従来型の通信教育を基本として、IT教育については、補助教材という面をアピールする(ただし、せっかく培ってきた先進的なIT教育メソッドや施設・教材についても、何らかの訴求手段を検討すべきである)。開設2年目以降は大々的・効果的にIT教育を強化し、広報していく。

(1) 効果的な募集活動による学生確保が喫緊の課題。同窓生などの教養志向層、高卒後の夜学ニーズ、短大卒からの3年編入ニーズ、高齢層など、ターゲットを明確にしぼってPRを強化する必要がある。

(2) 当面の課題はコンテンツの質の向上、付加価値のあるプログラムの展開。

(3) 中長期的な課題は、制作の効率化、メンターとTAの確保および組織化。

(4) 近い将来、学部を越えた展開を見すえ、文科省の指針を参照しつつ、全学的な推進体制を慎重に整えていく必要がある。

## 3 安定的な定員確保

本学の改革の効果が徐々に周囲に認識され、それが定員確保につながっている。しかし、指定校推薦に依存する従来型の学生集めは困難を増している。これを補完し凌駕するような学生確保の対策を講じる必要がある。また、世宗大学校など海外からの編入生プログラム、海外留学を目的とする柴島高校との協定プログラムなど、国際的なキャンパス環境は、すでに本学の大きな特長となりつつある。これらをさらに強化し、学内外にPRすべきである。

(1) 指定校など高校へのアピール強化

- (2) 高レベルの教育、国際性豊かな教育の保証による優秀学生の安定確保
- (3) 魅力的な授業、話題性ある取り組みによるアピール
- (4) 地方出身学生の開拓

#### 4 計画的なキャンパス整備

夙川キャンパス東隣の土地確保に伴う再開発については、学園65周年の平成23年度着工に向け、検討委員会を発足させるのが望ましい。また4 大学生の夙川への集中が進み、稲野キャンパスには土地・施設の余裕が出る。その点を視野に収めた全学的・抜本的な見直しを行っていく必要がある。

- (1) 居場所(多目的、ないしどこにも属さないくつろぎと交流の場所)の確保
- (2) 教室不足の解消とメディア芸術棟の新設
- (3) JR線からの景観と災害時の避難ルート

#### 5 総合的ヴィジョンによる社会連携・社会貢献

社会連携や社会貢献は、「大学の使命」にうたわれた重要な任務であるが、これまで単発的な試みに終わることが多かった。もっと総合的な見地からすべてを見直し、一つのヴィジョンを全学で共有する必要がある。

- (1) 大学のブランドを意識した組織的・総合的な展開
- (2) 地域の社会や行政と直接連携する授業やイベントの強化
- (3) 通信課程との連動



大手前大学総合文化学部 准教授  
奥田 雅信

## 大手前大学における教養教育の再構築

### 社会と大学

社会は今、効率と精度を求めて、高度化、専門化が進んでいます。しかし、そこで生じるさまざまな問題の解決には、偏った知識、偏った経験ではなく、全体を読み取る力が求められます。また、めまぐるしく変化する社会では、働く意味も働き方も変化し、知識やスキル、考え方も、時代の変化に即して磨き直すことを求められるため、常に学ぶ力が必要となります。

社会に出てから長い人生を豊かに送るために必要な、全体を読み取る力、常に学ぶ力は次のように言い換えることができます。

全体を読み取る力:

幅広い教養を背景とした広い視野、総合的な判断力と応用力

常に学ぶ力:

学校歴を残すための力ではなく、生涯にわたり、自分の人生を豊かにするために学び続けることのできる力、学ぶことを学ぶ力

大学は、社会という出口に最も近い高等教育機関として、全体を学ぶところ、学ぶことを学ぶところです。現在に至るまで、多くの大学では狭い専門性に偏った教育が行われており、大学生の学びの質は、残念ながら、ほとんどが受験勉強の資質で形成されています。このような学びでは、卒業後には学

校歴(大学の偏差値評価)しか残りません。しかしながら、社会人としての成長基盤は大学教育にあり、大学の4年間こそ 全体 を読み取る時期なのです。

## 大手前大学の教育改革

大手前大学の建学の精神“STUDY FOR LIFE”(生涯にわたる、人生のための学び)は、学校歴ではない、生涯にわたって学び続けることのできる力、すなわち 学ぶことを学ぶ 力を培うという基本姿勢を表しています。

4年間の学びで学生に身につけてほしいのは、将来の自分に備えることのできる 全体的 能力であり、それは次のようにまとめることができます。

(1) いろいろな専門の学問にも、またいろいろな職業的目的にも必要な共通の

基盤、または共有すべき基盤としての実践的な教養

(2) さまざまな知の領域を自己の内で統合し、自分独自の専門性を作り上げる能力

(3) 社会に出てから自分の知識や経験を越えた諸問題に対応していく力

この理念は、本学の第一の使命として次のように掲げられています。

大手前大学は、ひろく複合的領域を学習できる“リベラルアーツ”型教育のなかで、学生が「自分で創る専門性」を習得するためのきめ細かな支援を行います。同時に、学生が新たな時代を生き抜くための「社会人基礎力」を身につけるよう、あらゆる機会を通じてバックアップします。

本学は徹底した大学改革によって、学部・学科中心の縦割り型教育から“リベラルアーツ”型教育へと転換しました。本学が大学全体で推進する“リベラルアーツ”型教育とは、「幅広い教養のうえに形成される専門性」の修得を目指すものです。すなわち、特定の専門教育だけでは対応が難しい複雑な問題にも取り組むことのできる 全体的 能力を身につける新たな教養教育です。改革の基本理念は次のようなものです。

(1) あらゆる分野・領域を広く・深く学ぶ環境を整える。

(2) 旧来の「専門教育」「一般(教養)教育」という枠組みを根本から改め、  
学士課程全体を「教養教育」の場として位置づける。

(3) すべての学生に共有の教養基盤を提供することができ、かつあらゆる分



野・領域で柔軟な学びを保証する。

これらの実現に向け、従来存在していた学部間の壁をできるだけ低くして、2007年度から「3学部クロスオーバー制」としました。新しいカリキュラムでは、学生はそれぞれの知的好奇心にしたがって、学部の壁、専門性の壁を越えて、幅広く自由に学ぶことができます。単に概論的に広く学ぶだけではなく、専門的に深く学べる「広く深い」教養教育が本学の大きな特色です。

## 新たな教養教育カリキュラム

さまざまな知識をできるだけ多く学習することは大きな意味があります。しかし、それぞれの知識や学問領域が、その背後で他の学問領域とも相互に深く関連していることを正しく見据えることができるようにならなければなりません。

本学の新たな教養教育カリキュラムの特長は、「ユニット自由選択制<sup>®</sup>」です。ユニットとは、相互に関連する4科目程度の授業科目がパッケージ化されたものです。ユニットを履修することによって、分断された科目の足し算では得られない、掛け算の学習効果が得られます。学生はさまざまな分野のユニットを履修し、レベルを積み重ねながら修得し、卒業の要件を満たしていきます。

授業科目にはすべて100番から400番までの達成目標を示す番号がつけられています。学びの導入・基礎段階である100番科目として「トライアル科目」が設定されていて、効果的なユニット履修に向けての学習ガイダンスとなります。複数教員のコラボレーションによる授業が数多く展開されており、1つの学びがさまざまな要素の集合体であり、周辺領域や異分野と関連することを学べます。学生は、主に1年次においてトライアル科目を幅広く「試す」ことによって、200番以降の科目で構成される100以上のユニットをどのように組み合わせるかをじっくりと計画することができます。

あらゆる分野・領域を「広く・浅く」ではなく、「広く・深く」学ぶためには、すべての分野・領域に通じる基礎・土台を築いておくことも大切です。そこで、本学では、「ベーシック科目」という授業科目群の中で、「フレッシュマンセミナー」「日本語表現」「英語表現」「情報活用」を1年次の必修科目として設定し、大学で学ぶための基礎的な力を養います。

4年間の学びの流れを見てみましょう。1年次では、ベーシック必修科目に加え、トライアル科目を履修する中で、自分が何を学びたいかを探索します。2年次以降は、豊富なユニット群から自分の目的に合わせて学びの領域を自由に選択して履修していきます。さまざまな知の世界に触れて幅広い視野や柔軟な思考力を身につけ、すべての分野に通じる基礎を築いた上で、じっくりと専門を見極め、複眼的視野のもとで専門を深めていくわけです。この仕組みはLate Specialization”と呼ばれ、文部科学省の答申でも取り上げられていますが、本学ではそれを先取りする形で取り入れています。

このように、本学の学生は、所属学部・学科の特定のカリキュラムに拘束されるのではなく、一人ひとりがそれぞれの目的のもとに自分自身で組み立てたカリキュラムで学んでいき、「自分で創る専門性」を具現化するのです。

個々の学生のニーズに合わせながら、学部を横断するユニット履修をより効果的なものにするために、2010年度から履修計画支援システムを新たに開発・導入しています。学生個々が目指す将来像や学びたいテーマに応じた学修支援を、これまで以上にきめ細やかなものとしたいと考えています。

## 分野横断的なコンピテンシー：C-PLATS（シーブラッツ）

特定の文脈を越えてさまざまな状況のもとで適用できる能力は「コンピテンシー」と呼ばれます。これは、専門分野に関わらず、社会人としての活動に必要な 全体的 能力だと言えます。本学では、「社会人基礎力」の育成を使命の1つとして掲げていますが、大学卒業後の長い社会生活を根底で支える基盤として、この 全体的 能力をすべての学生が身につけることを目指しているのです。

本学における新たな教養教育では、文部科学省が定める「学士力」や経済産業省が定める「社会人基礎力」などを視野に入れながら、学生が生涯のさまざまな場面における選択、決定を自らの力でなしえていく能力を大学全体で養うことを目的としています。

そこで、C-PLATSという分野横断的なコンピテンシーを社会人基礎力の必須項目として掲げ、すべての授業科目で、学問分野の知識・技能とコンピテ

ンシー（C-PLATS）の両方を身につけられる形態をとっています。講義概要（シラバス）には知識目標のほかに、次の6つのコンピテンシー目標も設定し、どのような学びの体験を通じて、どのような 全体的 能力が身につくのかを明示しています。

## C-PLATS

**Creativity（創造力）**：これまでの考え方や、今まで作られたものにはばられずに、新しいものを生み出す力

**Presentation（プレゼンテーション力）**：自分が伝えたいことを、自信をもって分かりやすく効果的に表現できる力

**Logical Thinking（論理的思考力）**：資料や情報をもとに筋道を立てて考え、課題に対する解決策を見つけ出す力

**Artistic Sense（芸術的センス）**：五感によって美しさを感じ、また、作品などの表現によって人を感動させる力

**Teamwork（チームワーク）**：人間関係を大切にしながら、メンバーとしての責任を自覚し、共通の目標を達成する力

**Self-control（自己管理能力）**：自分自身の感情や行動を、置かれている状況に合わせて、コントロールできる力

C-PLATSは基礎・応用・発展という3つのレベルに分かれています。さらに、学生の段階的な成長を促し、コンピテンシーレベルを評価するための指標としてOCD (Otemae Competency Dictionary)を作成しました。たとえば、Creativity（創造力）に関しては次のように示されています。

**基礎レベル（1～2年次目標）**：前提となる力、準備の段階

【定義】与えられたテーマに真剣に取り組むことができる。

【チェックポイント】

- ・指示された課題を、その意味や意図を理解して取り組むことができる。
- ・与えられた課題に対して、自分なりに工夫して取り組むことができる。
- ・自らやるべき課題を見つけ、自分なりに工夫して取り組むことができる。

**応用レベル（3～4年次目標）**：大学生として満足できる水準

【定義】指示や模倣に留まらず、アイデアや方法を独自に考え出すことができる。

【チェックポイント】

- ・失敗や未達成の経験を振り返り、そこから教訓を得て、次の機会には方法を工夫して行動することができる。
- ・はじめて経験するような難しい課題でも、既に学んだ知識、技術を応用して解決することができる。
- ・他者の模倣ではなく、自分らしい特徴のある成果を出すことができる。

発展レベル(最優秀者):さらに上を目指す人の水準

【定義】これまででない斬新なアイデアを構想し、実現することができる。

【チェックポイント】

- ・独自のアイデアを具体化することができる。
- ・これまでとは全く異なる方法、考え方に基づいて、これまで以上の成果を打ち出すことができる。
- ・現状に満足せず、絶えず新しいアイデアを打ち出し、具体化することができる。

(OCDに示されているCreativity(創造力)の水準)

学生は、OCDに基づき、学期初めにどの能力を特に伸ばしたいのか目標を立て、学期末にはどれだけ伸びたのかを自己評価するとともに、アドバイザーからのフィードバックを受けます。

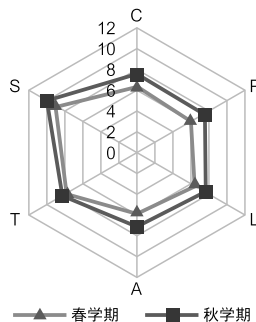
C-PLATS成長確認シート

目標レベル-基礎		春学期初	春学期末	秋学期初	秋学期末	春学期末
知識	L- Logical Thinking (論理的思考力)	特に伸ばしたい力にチェック(✓)	現在の状態	特に伸ばしたい力にチェック(✓)	現在の状態	資料集めがインターネットに偏っており、自分の足で動いて情報収集することもできるようにしなければならなかった。
	図書館やインターネットなどを利用して、必要な資料や情報を収集することができる		○		○	秋学期末 また、インターネットに頼ってしま。授業や先生がおっしゃったことで分からないことがあれば、調べることができるようになった。でも時々面倒くさくなってしま。う。
	書かれている、話されている内容の中で分からない点をチェックして調べることができる		△	✓	○	
書かれている、話されている内容を理解して、書き出すことができる	✓				△	

2009年度1年生の自己評価結果

	春学期	秋学期	伸び
Creativity	6.34	7.69	+1.34
Presentation	6.32	7.49	+1.17
Logical Thinking	6.56	7.67	+1.11
Artistic Sense	6.04	7.20	+1.16
Teamwork	7.64	8.19	+0.55
Self-control	9.09	10.17	+1.08

\* CPLAT...9点満点 / S...12点満点



これは、社会で求められる 全体的 能力の育成を目指す本学が、大学全体で実践している教養教育の取り組みです。自分の現状を見極め、今後どのような目標に向かって進むべきかを考え、目標実現のために主体的に行動していく学生を育成し、すべての学生が卒業時には応用レベル以上の能力を身につけていることを目指しています。

今後は、さらに組織的に取り組んでいくために、すべての能力・レベルに対応した授業科目がバランスよく開講されるよう調整していくなど、より体系的なカリキュラムへと発展させていく必要があります。また、パフォーマンスに基づく評価を積極的に導入し、外部(第三者)からも能力を評価してもらう体制を整えることで、エビデンス(証拠)に基づく明確な学習成果を示すことも大切です。大手前大学を卒業すれば、最低限これだけの能力は身につけているということを大学全体として保証するための実践は途上ですが、本学の教育付加価値としていきます。

## おわりに

大学は、社会人として必要な能力を学生に身につけさせて卒業させる責任を負っています。社会は複雑な要素が絡み合って動いています。生涯にわたる社会生活の基盤となる力を身につけさせるために大学は何をすべきなのが、今、問われているのです。

大手前大学は、知識・技能の獲得と同時にコンピテンシーの獲得を目指す複眼的視点から、教員と学生の相互作用によって、学生の学びの成果と評価を中心に展開していく教養教育を推進するための改革を続けます。すべての学生に、「自分で創る専門性」の能力と「社会人基礎力」という、将来の自分に備えることのできる 全体的 な能力を身につけさせて社会に送り出すことを使命とし、新たな教養教育モデルを創出することが本学の役割であると考えます。



大手前大学 現代社会学部 准教授  
本田 直也

## 大手前大学における情報教育の再構築

### はじめに

本学では社会で求められている情報活用力を全学生が習得する事を目的として1年次必修科目「情報活用」を開講し、入学者約800名に対して複数クラス同時展開しています。この授業では目指すべき目標を明確にしています。そして、どのクラスに配属され、どの教員から教わっても同じ実力を身につけることができるよう統一カリキュラムに従った授業を行っています。

「情報活用」の学習目標を明確化するために、情報活用力試験Rastiを導入しました。RastiはNPO法人ICT利活用力推進機構によって主催されている選択式問題のWebベーステストです。情報活用力を1,000点満点で算出し実力を評価し、受験者には診断シートにて獲得点数や分野ごとの得意不得意が示されます。「情報活用」ではRastiの点数を向上させる、という目標を設定し、その点数を用いて成績評価することを学生に伝えています。また同時に、各教員、各クラスの教育効果を測る指標でもあることを授業担当の教員に伝えています。クラスの平均点を伸ばした教員は教育効果が高かったことを意味するのです。教育効果の高かったクラスの手法をFD(ファカルティ・ディベロップメント; 教員の教育能力を高めるための組織的な研究・研修)で検証し、教員同士の意見交換を行い教育力の向上を目指しています。

ここでは、2007年度「情報活用」の実践結果を用いて、本学における情報教育の取り組みについて簡潔に述べます。

## 授業計画

本学は Semester 制を採用し、春学期15回と秋学期15回のそれぞれ完結型の授業を実施しています。春学期「情報活用」ではパソコンの基本操作の習得に専念し、学生間のスキルの差を埋め、足並みを揃えることに重点を置いています。一方秋学期は、情報活用力、すなわち「情報を集め、分析、整理し、他者に適切に伝える力」を育成する授業と位置づけています。秋学期の学習項目は次の通りです。そして、この学習項目はRastiに準拠しているものです。

[情報検索、情報運用、数値分析、データベース、ファイル管理、データ管理、インターネットコミュニケーション、文書表現、ビジュアル表現、プレゼンテーション]

2007年度は秋学期の第1回と第15回の授業時にRastiを実施しました。この2回の測定により秋学期の学習成果として点数の伸びを測ることができます。また、第1回授業にRastiを実施することで、その学期にどんな学習を行い、どんな力を身につけるのかを学生に明確に示すことができます。

授業手法や時間配分、学習資料の取捨選択、学習項目の重み付けなどにおいて、教員の自由な裁量もある程度確保されています。教員が自分の経験や手慣れた手法を取り入れた授業実践を行う事も可能なカリキュラムとなっているわけです。教員同士で工夫点を共有して協力関係をとることもあれば、実験的に独自の手法を試したり、他のクラスに負けないよう独自のアイデアを盛り込んだりと、様々な取り組みを行っています。

## 教育効果 1 . Rasti 得点向上

Rastiでは立場・役割別の得点基準が示されています。大学入学時の基準得点は450点、新卒社会人に求められる点数は550点と設定されていることから、本学では1年次終了時点での目標点数を500点と決めました。この点数は学生個人の目標点数として設定すると共に、教員に対してはクラスの学生を一人でも多くの学生に500点を超えさせる事を目標として明示しています。

第1回授業を行った2007年9月と、第15回授業の2008年2月にそれぞれRastiを実施しました。1学年860名を16クラスに分けて授業を行っていましたが、1クラスのサイズは約54名でした。クラス別のRasti平均点と点数の伸びを表1に示します。なお、ここでは第15回のRasti平均点が高い上位5クラスを抽出して示すことにします。

表1 クラス別Rasti平均点の比較(上位5クラス)

クラス	第1回平均点	第15回平均点	伸び
J13	402	497	94
J02	419	492	73
J03	417	491	74
J01	407	475	67
J09	396	472	75
全体	399	458	59
最高点	—	497	94
次点	—	492	75

まず、学年全体の結果に着目します。第1回授業時の受験者平均点が約400点と、目標点数には大きな開きがある状態でした。しかし、秋学期全15回の限られた期間で受験者平均点を60点近く伸ばした事は十分な成果があったと言えます。

次に、第15回の平均点が高かったクラスに着目します。J13クラスは平均点が目標点数の500点にきわめて近く、点数の伸びも飛び抜けて大きいため教育効果が高かったクラスであると言えます。J02クラスはJ13クラスに次いで高得点を獲得しています。このクラスも教育効果の高かったクラスであると言えます。

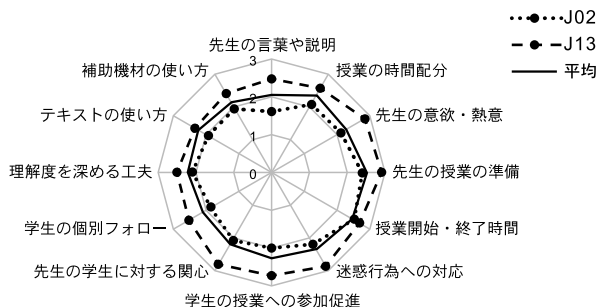
## 教育効果 2 .授業評価アンケート

秋学期末2月にRastiを実施すると同時に授業評価アンケートも行っています。項目は教員評価、学習評価、科目評価に分かれています。ここでは教員評価に着目します。教員評価は12項目設定されており、評価は、大変良い(3



点) 良い(2点) 悪い(1点) 大変悪い(0点) の4段階となっています。ここでは、第15回のRasti平均点が高かった上位2クラスJ02、J13に着目し、授業評価アンケートのクラス平均値を図1に示します。

図1 授業評価アンケートクラス平均値J02, J13

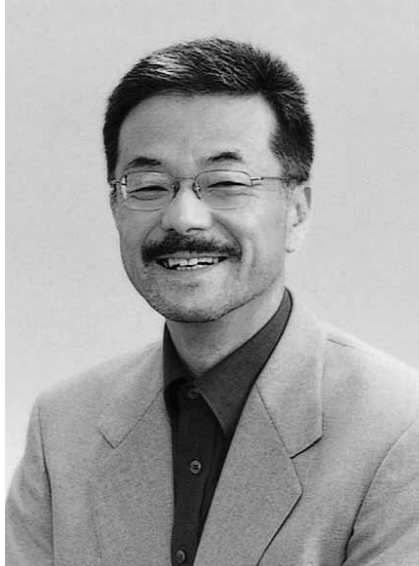


J13クラスは学生から高い評価を受けており、Rasti得点向上においても授業評価アンケートにおいても高い水準の教育が提供できていると言えます。J02クラスではRasti得点は次点でしたが、授業評価アンケートの結果は各項目とも平均を下回る結果となりました。Rastiの点数を伸ばすという主目的に力点を置きすぎた結果であると言えます。

学期末や年度の節目に教育効果を振り返るためのFDを実施していますが、結果の検証や教育手法を共有する上でRasti得点だけでなく、授業評価アンケートの結果も用いています。学力向上のみならず、学生からの教員評価が向上することも目指し、日々努力しているのです。

## おわりに

2007年度より新しく始まった情報教育における取り組みは、2010年度現在、4年目を迎えます。これまで、「情報活用」担当教員によるFDや授業実施前後のミーティングを重ねてきました。教育力を向上させるための基盤が確立されたいま、本学では社会の要求に応える教育成果を挙げるのが今後の目標であると考えています。



大手前大学総合文化学部教授  
LEO広報担当  
安藤 幸一

## LEO英語コミュニケーションプログラムの現状と将来構想

### LEOの軌跡

LEOとは、Language Education of Otemaeの頭文字を取った略語であり、1998年に大手前学園に設立された英語コミュニケーションプログラムの呼称です。

語学学習の基本は、「何でも自由に語り合うことができ、互いから学びあうことのできる人間関係の構築と、間違えることが許され、自らの成長を実感できる環境である。」という教育理念に基づいて、一人一人の学生を大切に英語教育を実践してきました。

その結果、2000年に米国大学に初めて正規留学生を送り出して以来、そのほとんどが、学位を取得して卒業という成果を残してきています。また、近畿・大阪私立短期大学協会主催の英語スピーチコンテストにおいては、LEO受講生が、優勝3回準優勝4回を含む10年連続入賞という実績を挙げており、これらの事例は、きめこまかい1対1の指導がいかに重要かという実証結果であると確信しています。

LEOは、また、留学準備にとどまらない大きな軌跡を、この12年間の間に刻んできました。その第一は、英語を通して人と人の心が通い合う「コミュニ

ケーション」の場を大学教育の現場である授業において実現したということです。LEOの授業では、日本語でさえ語られなかった悩みや喜び、そして多くの個人的体験が、英語を使って語られるという話を担当の先生方からよく耳にします。学生たちは、こうして互いに強い絆を作り上げて卒業していくこともこのプログラムの大きな特長です。また、授業にとどまらず、LEOは多くの課外活動を通じて、英語教育の枠を大きく超えて「総合教育プログラム」として発展してきたことも特記しておくべき事項だと思います。

2000年からは、シティカレッジを通じて社会人を受け入れることによって、豊かな「教育的異年齢集団」が形成されてきたこともLEOの成長に大きく寄与しました。これは、大手前学園の建学の精神である「Study for Life：生涯にわたる、人生のための学び」を实践する取り組みとして、内外から高く評価されています。

## 大手前英語教育(LEOメソッド)の特長

いわゆる外語系大学を中心として、ネイティブスピーカーの教員による英語授業は多くの大学で提供されていますが、そうした中での、大手前LEOの特長を以下列挙します。

- 1 英語を母語としない学生を対象とした、英語教育を専門とする外国人教員による、英語を英語で学ぶ授業を实践している。
- 2 学生の習熟度レベルによって4段階に分けた少人数授業を、月から金まで週5日間連続して二つのキャンパスで提供している。
- 3 伊丹キャンパスで30クラス、夙川キャンパスで16クラス、計46クラスのLEO授業(2010年春学期現在)は、統一カリキュラム構成のもとに、互いのクラスの関連性を重視して実施されている。
- 4 英語を、「コミュニケーションの道具」として使いこなせるようになることをゴールとして、すべてのクラスにおいて、語学の4要素(リーディング、ライティング、リスニング、スピーキング)を骨格としたカリキュラムのもとに授業が運営されている。
- 5 大手前シティカレッジを通して、地域の社会人が、上記のクラスを在籍生

と共に学ぶ教育環境を提供している。また、同時に両キャンパスで、土曜日9クラス、夜間2クラス(2010年春学期現在)の社会人限定クラスも開講されている。

LEOの教育理念に一貫して流れる思想は、人と人とのつながりをその基本とすることにあります。教員と学生、そして学生同士が互いを認め合い尊重し、自分自身をオープンにすることによって人間関係を築いていく活動を、私たちは最も大切にしたいと考えています。そういう意味では、LEOとは、卒業生が、その名を聞いたときに懐かしく思い出す学生時代の心の故郷であり、在籍生にとっては居場所の役割を果たしていると言うこともできます。

また、世界中で最も多くの人々によって第二言語として使われている、英語という「共通語」を使いこなすことによって、自らの考えを世界に発信していくことのできる力をつけていくことは、私たちが大切にしているゴールです。

## 受講者推移からみるLEOの将来構想

LEOはその創立当初、主として留学のための語学準備プログラムとしてスタートしました。しかし、2007年より開始された新カリキュラムの中で、より多くの学生に開かれた英語教育として、その活動の場を広げることになります。ことに2008年度からは学部や系を横断する、共通教育課程として再編成される中で、3学部すべてから受講する学生が増加し、また同時に社会人受講生が急増しました。

2008年度には、こうして受講登録者(延べ履修登録数)が、大学・短大在籍生総数の1/3に迫る年間1,163を数えました。以下がその統計です。

### 【2008年度】

	春学期	秋学期	年間総計
受講登録者総数	625	538	1,163
在籍生	530	439	969
社会人(OCCI)	95	99	194

2009年度には、受講登録者数は更に増加し、社会人限定の土曜日クラスも伊丹キャンパスに開講しました。

#### 【2009年度】

	春学期	秋学期	年間総計
受講登録者総数	740	651	1,391
在籍生	616	504	1,120
社会人(OCCI)	124	147	271

今年は、さくら夙川キャンパスに初めて社会人限定クラスを開講し、登録者総数、社会人受講者とも、春学期だけで、昨年一年間の総計に迫るような急増を示しています。

#### 【2010年度】

	春学期
受講登録者総数	1,005
在籍生	800
社会人(OCCI)	205

上記の統計にみる社会人受講生の中には、すでに9年連続でLEOを受講している方を初めとして、複数年継続して受講している方が半数以上含まれています。

在籍生も、その多くが数年にわたって継続受講しながら、年毎にその力をつけていきます。

外国語学部をもたない大手前では、その多くは、英語学習を目的として入学してくるわけではありません。しかし、LEOの受講生が、延べ在籍生総数の1/3を超えるまで増加しているという事実は、将来構想を考える私たちに大切なヒントを与えてくれているように思います。

「先生が自分や家族のことを話してくれる、だから自分たちもオープンになれる。」「授業が楽しいのは自分が参加している実感があるから。」「英語を使っているのに、英語で話していたことに気付かないときがある。」「ほんとうの友達ができた。」「なにか英語力以上のものが身についた気がする。」といった学生たちのコメントには、人と人とのつながりをその基本とするLEO

の教育理念が、しっかりと息づいており、その成長の様子を垣間見ることができます。

実際、学生たちは、それぞれ何らかの具体的な「成果」を実感してこのプログラムを卒業していきます。それは正規留学であり、スピーチコンテストの入賞であり、TOEICやTOEFLの点数であり、そして何よりも、母語以外の言語で自分の心のうちを語る「能力」であり、自分に自信をもつことができた体験的「力」だと言えるかもしれません。

ブランドという言葉の本来の意味が、製品やプログラムが、時代を超えてその質の高さを維持・発展させていることにあるとするならば、その質を証明するものは、受益者が、自ら実感する「成果」によってこそ評価されるものだろうと思います。そうした意味においても、LEOは大手前が生み出した最高のプログラムの一つであるという誇りを、LEOに携わる教職員や学生がもっていることは特記すべきことだろうと考えます。

今後、LEOは、地域における「大学が作った語学学校」として、更なる成長を目指したいと考えています。

ブランドが、過去の名声に頼ることだけで、その価値を維持することのできない時代がすでにそこまで来ています。その成果によってこそ内実が評価される、真のブランドプログラムとして、LEOをこれからも大切に育てていくことを自らに課して、教職員一同更なる努力を重ねていきたいと考えています。



大手前大学現代社会学部教授  
芦原 直哉

## キャリア教育と就職実績向上の課題と戦略 ～就職率向上への大学教育改革への取り組み～

就職率低下は産業構造の問題であり今後も続く

リクルートワークス研究所の調査によりますと、2011年春大学卒の有効求人倍率はこれまでの最悪の状況に近いといわれた前年の1.62倍から1.28倍へと更に大きく落ち込むと予想しています。

どうしてこのような状況になったのでしょうか。リーマンショック以降の世界的な不況といわれていますが、果たしてそうでしょうか。もし、そうであるとすれば投資や生産が戻ってきている2010年の年明けからは就職環境も良くならなければなりません。しかし、一部には採用を増やしている企業があるもののトータルとして就職率は下がっています。

私はこの傾向は今後も続くと考えています。そもそも、少子化で若年層人口が大幅に減少しているにもかかわらず企業が採用枠を大幅に減らしているのはなぜでしょうか。その要因は三つあります。

第一は企業の海外移転です。企業は人件費と法人税率が高い日本から出て低人件費で低法人税の海外に工場や事業所を移転しています。海外企業も例えばP&Gのように極東のヘッドクォーターを日本 神戸 からシンガポールへ移転するなど日本離れが進んでいます。

第二に採用のグローバル化です。ローソンなど多くの企業が国籍を問わず優秀な人材を採用・登用するようになりました。ユニクロのファーストリテイリングは来年から新卒採用の50%は外国人を採用すると発表しています。学生は今や日本の学生間だけではなく、中国やインドなど海外の優秀な学生との競争を強いられているのです。当然ながら賃金水準の高い日本人学生は不利になります。また、野村證券など多くの企業が会議や社内文書を日本語から英語に変更しています。学生は人気のグローバル企業に就職しようとするれば英語と第二外国語として中国語ぐらいはできなければ採用を勝ち取れないのが現状です。

第三として雇用形態の変化があげられます。日本の労働市場はアルバイト、派遣、委託など非正社員化が進み、多くの企業において正社員の採用は将来の幹部候補生に絞って少数の優秀な人材だけを採用するようになっていきます。従ってその狭い正社員枠の中に入れなかった学生はアルバイトや派遣の道しか残されていないのが現状です。

これらの三つの採用需要減少要因に加えて、業種間の需給のアンバランスも就職戦線を厳しくしている大きな要因となっています。前述の通り、日本の産業を牽引してきたメーカーの海外移転により日本の第二次産業が空洞化し、日本国内においては産業構造のサービス化が急速に進んだことにより、就職先企業の大部分が第三次産業となってしまいました。そのサービス産業においてもローソンやユニクロなどは海外に進出するとともに海外の人材を求めているのです。一方、国内に残るサービス産業は労働環境が厳しい業種が多く、学生には人気がありません。典型的な業種が介護事業などの福祉の分野です。この分野は人材不足が顕著となっています。また、不況下において学生の安定志向＝大企業志向がより一層強まり、中小企業では人材難といった状況です。このように、有効求人倍率が1を超えているのに就職できない学生が多いのは学生の志向が人気業種や大企業に集中して需給がアンバランスになっているからなのです。

大学生の就職難は一時的な景気低迷によるものではなく産業構造的なものであるとしたら、大学がこの「産業構造的就職難」を乗り越えて就職率を高



めるにはどうするべきでしょうか。

## 米国に学ぶ大学の使命は「卒業生の質の保証」

結論から申し上げますと、大学はこれまでの日本の大学教育の考え方を根本から変革し、社会が真に求める人材の育成を行うことによる「卒業生の質の保証」を行わなければその存在価値はないということです。

大学の使命とは何かを考えればその結論が容易に導き出されます。大学の使命は「社会にとって価値ある学生を輩出して社会に貢献すること」です。そのためには教育の質と教育結果としての「卒業生の質の保証」が求められるのです。大学の評価は卒業生の社会からの評価とイコールです。卒業生が就職できないということになればその大学の教育が問われることとなります。

少子化が進む中、大学数はこの20年間で約5割も増加しています。まさに大学全入時代に突入して、だれもが希望すれば大学に入学できる状態となっています。米国では約50年前にそのような状況になりました。米国の大学の生き残り戦略をみると日本の大学が今日採るべき戦略がわかります。米国の多くの大学では意欲を持って自主的に勉学に取り組み高い能力を自ら開発しなければ学位を取得することは難しいシステムを構築したのです。これにより米国の大学は社会に対して「卒業生の質の保証」を行い、大学の使命を果たすとともに大学としての一定のレベルを維持してきました。多くの米国の大学では卒業率は50%程度、大学によっては10%未満のところもあります。米国の大学は遅刻や欠席に厳しく、各授業において毎週のように山のような課題が出されるので学生の勉学意欲がなければ能力の開発も当然に単位取得もできません。必然的に卒業生の質の保証ができるのです。

日本の教育レベルはゆとり教育でレベルが下がったとはいえ、高校レベルでは米国よりは高い水準といわれています。しかし、大学卒業時では米国が逆転し日本の学生を凌駕しています。これは戦後の慢性的な労働力不足と日本的終身雇用制度に起因していると考えられます。高度経済成長時には産業界は競争して人材を獲得しようとしてきました。大学もそれに応えて粗製乱造ぎみに学生をとことん式に卒業させてきたのです。

また、終身雇用の下企業は入社後に計画的な教育・研修を自社で行い人材を育ててきました。従って、大学教育にはそれほど大きな期待をしていなかった面があります。大学もそれに甘えて十分な教育をしてこなかった面があります。しかし、現在は終身雇用が崩壊しつつあり、前述の通り企業は即戦力の高い能力を持った少数の将来の幹部候補生をグローバルに求めるようになってきているのです。このようなコンテキストの大きな変化にあって、大学も待ったなしの変革が求められています。

それでは社会が真に求める人材とはどのようなものでしょうか。また、大学はどのような質の保証を行わなければならないのでしょうか。

## 社会が学生に求めるのは「問題解決能力」

私は社会が求める人材とは、「問題解決のための 知識、能力、意欲の三つのレディネスを備えグローバルに活躍できる」人間だと考えています。

第一の「知識」は高校までの教育で詰め込まれてきました。大学においてさえ多くの授業においても知識詰め込み型教育を行ってきました。教員が90分間一方的に話をして知識を伝えるだけの授業です。しかし、知識はそれを使って実際に行動し達成する能力が備わらなければ価値はありません。例えばコーチからサッカーの正確なパスを行うテクニックについて教えてもらったとします。それは単なる知識の習得であって、正確なパスができる能力がついたとはいえません。パスの能力とは知識を何度も実践して正確なパスが行えるようになることです。事実、経団連の企業アンケート調査によると採用に当たって「一般常識」や「学業成績」を重視する企業は数%程度に過ぎません。

第二は「能力」です。社会が求めている能力とは何でしょうか。これこそ問題解決能力そのものです。なぜなら社会での仕事、あるいは生きていくこと全てが「問題解決」だからです。それでは問題解決能力とはどのようなものでしょうか。それは問題解決のプロセスによって 問題分析能力、意思決定能力、実行力(達成力)、コミュニケーション能力の4つの基本的能力だと考えます。それらの基本的能力を更に分解すると 問題分析能力には論理

的思考、創造力、判断力などが必要であり、意思決定能力には説得力(プレゼンテーション能力、レトリックなど)や決断力が、そして実行力にはネゴシエーション、リーダーシップ、チームワークなどの能力が必要となります。

前述の経団連の企業アンケートで企業が最も重視するのがコミュニケーション能力です。実に4社に3社が重視すると回答しています。コミュニケーション能力は問題解決のプロセスの三つを行うため、及びプロセス間のリンケージのために必要不可欠な最も重要な能力といえます。従って企業が最も重要視するのも当然のことといえるでしょう。

第三の「意欲」も企業がたいへん重視しているレディネスです。実は経団連の企業アンケートの2位が「チャレンジ精神」です。先ほどのサッカーで例えるならば正確なパスを通す技術を持ったとしても、その能力を最大限發揮してチームを勝利に結びつけるという強い「意欲」がなければ勝利することはできません。オリンピックを観ていても、日本選手のほうが能力的に高くても意欲の高い中国や韓国などの選手に敵わないのは勝利への意欲の差だと感じます。日本の学生にも同じことがいえます。中国や韓国の若者のアグレッシブさと比べて日本の学生の「意欲」は年々弱くなっています。企業が敢えて外国人を採用するのも日本人学生のこれらのレディネスが弱いことが大きな要因であると思われます。厳しい就職戦線において多くの内定を独り占めする少数の学生がいますが、彼らの多くはこのチャレンジ精神とコミュニケーション能力に長けた人材です。

大手前大学では早い時期から知識偏重型教育から能力と意欲を高める教育改革に取り組んできました。そして今も改革を続けています。以下に本学の取り組みについて申し述べたいと思います。

## 問題解決能力開発のための本学の取り組み

本学はこの問題解決能力の高い学生を育成すべく、リベラルアーツ教育、C-PLATS、ビジネス能力開発ユニット、試験・レポート改革、評価方法の改革、以上5つの改革に取り組んでいます。

第一のリベラルアーツ教育は知識偏重を脱し幅広い社会人としての基礎

的な能力を高めることを目的としています。リベラルアーツは古代ギリシア時代において自由人の思考の基礎的能力を高める3学4科が語源です。現代でいうところの社会人基礎力ならぬ自由人基礎力です。日本では戦前の旧制高校で取り入れられていました。本学ではリベラルアーツ大学を目指し、幅広い分野の学問を通じて物事を多面的に分析し柔軟な発想や創造力を養う教育を行ってきました。

第二は本学が開発したC-PLATS( Creativity, Presentation, Logical Thinking, Artistic Sense, Teamwork, Self-Control )です。これらは、全て前述の問題解決能力を構成するサブ能力です。本学では全ての教科において単なる知識教育ではなく、これらの能力を高める教育に改める取り組みをしてきました。

例えば能力を高める教育の一つの手法としてBPL( Problem based Learning、 Project Based Learning )を取り入れています。これは「課題を与え、自分で考えさせて答を導き出し、それをチームでディスカッションしプレゼンテーションして最終の結論を導き出す」といった授業です。

また今後の取り組みとして授業シラバスの改革を計画しています。シラバスを各15回の授業内容について知識の修得と能力(C-PLATS別)の修得に分けてどのような能力がどのレベルまで修得できるかをマトリクス表で表したものに改革しようとするものです。これによって知識偏重型授業は一掃されるでしょう。

第三は2010年度から導入した「ビジネス能力開発ユニット」カリキュラムです。ユニット内科目は、 コーチング・コミュニケーション、 ロジカル・シンキング、 ビジネス・ネゴシエーションです。来年度からはビジネス・プレゼンテーションも開講する予定です。このカリキュラムは社会人の管理職向けの能力向上プログラムを導入したもので、内容はほとんど社会人向けと変わらない高いレベルのプログラムです。社会人としての高い能力開発にチャレンジする学生のために導入しました。

第四の取り組みが試験とレポートの改革です。能力開発は単に授業だけではありません。試験も能力開発型に変革していくべく取り組んでいます。試験は評価するだけの目的で行うのではなくレポート同様に「能力」を高める

ための重要なツールでもあります。大学の論述試験は高校までの穴埋め式とは異なり、基本的な能力である読み書き能力を養うものです。読む能力と書く力はコミュニケーションの基礎的能力であり、論述には論理性（ロジカルシンキング能力）が求められます。最近では大学でもカッコ穴埋め方式のみで試験を作成する教員がいると聞きます。それはまさに知識偏重型の単なる評価のための試験であって、知識の習得確認に過ぎません。本学ではそのような試験を排除してC-PLATS能力を高める試験の開発を行っています。そのためには将来的には全ての科目の試験を大学内外に公表することが必要だと考えています。

第五の改革は評価方法です。本学では従来知識の確認による5段階評価ではなく、能力が基準に達したかどうかという絶対評価方式に改革していかなければならないと考えています。その準備段階としてC-PLATSの各能力の達成基準を明確にしたOCD（Otemae Competency Dictionary）を開発しました。このOCDは能力達成のクライテリアとして全ての改革の基本となるものです。OCDの開発により教員も学生自身も能力向上を確認でき評価方法の改革の準備を整えることができました。今後は授業シラバスと評価システムをマッチングさせて教育方法の改革とその評価方法の改革を同時に進めて参ります。

学生自身の変革も必要となります。能力開発型の教育は学生自らの勉学に対する強い「意欲」がベースとなります。受身の教育から能動的な勉学への大きな変革なのです。

最近気がかりなのは留学を希望する学生が減少していることです。一方、中国やインドは多くの学生が海外の大学にチャレンジしています。この勉学への意欲の差が両国の成長力の差だと感じます。本学ではこれまで韓国の世宗大学との交換留学など留学プログラムを充実させてきました。今後は更に多くの学生が意欲的に留学にチャレンジするとともに、海外の学生を積極的に受け入れて国際交流環境を深めることが重要だと考えます。

大学は学生一人ひとりが高い意欲を持ち社会人としての能力が備わるまで何年かけてもきちんと指導していかなければなりません。それが大学としての「卒業生の質の保証」であり、大学が社会への使命を果たすことだと信じています。

## 「管理栄養士国家試験合格者の集い」

7月19日、大手前栄養学院にて毎年恒例の管理栄養士国家試験合格者の集いが行われました。今年度の本学卒業生の合格者は、計80名(4年課程新卒67名、同既卒1名、2年課程既卒12名)で、そのうち37名が集まってくれました。

23回目を数える栄養士国家試験の合格状況は、23,745名の受験者に対し6,878名の合格で、合格率は29%と、昨年の31.6%に比べて2.6ポイント難関になっています。

管理栄養士養成課程設置校の合格者は5,645名を数え合格率は74.2%、ちなみに、本学院の同課程での合格率も74.4%と、ほぼ全国平均のレベルでした。

さらに栄養士養成課程既卒者の全国平均合格率が7.5%なのに対し、本学院同課程の合格率は9.2%と好成績の結果でした。

合格者数で見てみると管理栄養士養成課程をもつ専門学校としては、「4年連続日本一」ということになりましたが、合格率で見ると東京栄養食糧(87.5%)や京都栄養医療(87.0%)に見劣りしています。

合格した人達からは、口々に学院の国家試験対策講座や、試験対策に対するきめ細かい支援が有難かったという声が聞かれましたが、最終学年における学習時間の1人平均が平日3～4時間、週末6～8時間ということを知ると、彼らの地道な努力こそがこの成果につながった大きな要因だったと言えるでしょう。

管理栄養学科が開設されて、本年で4回の国家試験を終えたことになり、総計349名の大手前卒の管理栄養士が誕生したことになります。

今後はこの卒業生たちのネットワークを更に強め、「大手前の栄養」という評価を確固たるものにしてほしいと考えています。

関係者の皆様のご尽力に対し感謝の意を表します。お疲れ様でした。

福井 有

理事長レター 2009年No.7 (Vol.54)より

### 【第23回管理栄養士国家試験合格者状況】

#### 全国の管理栄養士養成専門学校(4年制)

1.大手前栄養学院専門学校	管理栄養学科	67名(74.4%)
2.北里大学保健衛生専門学院	管理栄養士	54名(73.0%)
3.京都栄養医療専門学校	管理栄養士科	40名(87.0%)
4.東京栄養食糧専門学校	管理栄養士科	35名(87.5%)
5.二葉栄養専門学校	管理栄養士学科	24名(72.7%)

#### 大阪府内の管理栄養士養成課程

1.大手前栄養学院専門学校	管理栄養学科	67名(74.4%)
2.大阪樟蔭女子大学	管理栄養士専攻	60名(78.9%)
3.関西福祉科学大学	福祉栄養学科	53名(67.1%)
4.千里金蘭大学	食物栄養学科	50名(73.5%)
5.大阪青山大学	健康栄養学科	41名(58.6%)
6.大阪市立大学	食品栄養科学科	30名(83.3%)
7.羽衣国際大学	食物栄養専攻	30名(63.8%)

# 2

大手前学園の新展開



## 大学教育とeラーニングの将来像 ～これからの大学eラーニングの発展 に欠かせない外部企業の有効活用～

株式会社デジタル・エデュケーショナル・サポート

小林 建太郎

### 1 株式会社デジタル・エデュケーショナル・サポートの設立

当社は、2008年2月に学校法人大手前学園と株式会社デジタル・ナレッジが共同で設立した「eラーニングを活用して高等教育機関の教育をサポート」することを目的とした会社です。社長は大手前学園理事長の福井氏で、取締役には大手前大学副学長の浦畑氏とデジタル・ナレッジ社長のはが氏が就いています。当社では、高等教育機関専用のeラーニングシステムからeラーニングコンテンツの企画・開発、高等教育機関の教育サービスの総合支援などを提供しています。

設立の背景には、大学の国際競争力の低下や国内の少子化による学生数の減少など、高等教育機関を取り巻く環境が激変したことで、大学の教育力向上の必要性が求められていることと、大学改革のスピードアップのためのデジタルコンテンツ制作とシステム運用の効率化が求められていることがあります。

このような経緯で設立された会社のため、株主である大手前大学だけでなく、eラーニングを必要としている全国の高等教育機関の皆さまへサービスを提供しています。

### 2 大学教育でのeラーニング活用が本格化する

民間の調査会社である株式会社矢野経済研究所によると、2010年度のeラーニングの市場規模は1,113億円と予測されています。また、eラーニング戦略研究所からは、独立行政法人情報処理推進機構ライブ研修やeラーニ



ングにおけるコミュニケーション戦略、教職員ICTスキルアップ教育、オンライン音楽レッスン、不動産証券化専門家養成eラーニング、伊藤忠テクノソリューションズeラーニング活用事例、研修認定薬剤師制度インターネット研修、八洲学園大学といったeラーニング活用に関する調査報告が数多く発表されています。最近では、「みんなで学ぶネットスクールN-Academy」(<http://n-academy.jp/>)のようなeラーニングによる個人向け教育サービスも充実してきており、いけばな講座からゴルフ講座、マジシャン養成講座、スイーツ講座、メイク講座、仕事術講座、交渉術講座、コーチング講座、シナリオ創作講座、スイーツデコ講座が開設されるなど、個人がeラーニングで学ぶという学習スタイルが定着してきました。

このように、企業や各種団体から個人まで、様々な場面でeラーニングが活用されてきていますので、多くの人々にとってeラーニングで学ぶことに違和感を抱かなくなっている、というよりも学習スタイルの選択肢としてeラーニングが選ばれることが一般化してきたのではないのでしょうか。

また、iPadに代表される新しいタッチ型デバイスの登場で、これまでのようなパソコンを前にして講義を受けることを中心としたものから、電子教科書や電子ノートを活用したものへと、eラーニングの範囲そのものが大きく広がってきています。

そして、eラーニングで学ぶことが一般化し、電子教科書や電子ノートが普及することで、いよいよ大学教育においてもeラーニングの活用が本格化することでしょう。

### 3 多様化する学生像

大学教育でのeラーニング活用が本格化することで、学生は大学キャンパスへ「通うことなく」教育を受けられるようになります。この「通うことなく」という点がとても重要で、これまで「通う」ことができないために大学での教育が受けられなかった人たちが教育を受けられるようになるのです。これまでの大学は、主に18歳人口を対象としていましたが、今後は、eラーニングを活用した教育を提供することで、社会人や主婦、シニア、外国人、生涯学習

者など幅広い属性へと学生像が多様化してきます。

今後は、eラーニングを活用した教育を提供することで、多様な学生のニーズに応えられる大学がますます発展していくことでしょう。

#### 4 外部企業の有効活用

これからの大学業界では学生像の多様化が更に加速していくことがお分かりいただけたかと思います。そのような学生のニーズに応えるためには、eラーニングで教育を提供することになるのですが、その際のeラーニングを活用・開発・運営していくためには、これまでの大学内の組織による対応だけでは十分とは言えません。そこで当社のような学外に設立した会社を活用して、スピード感や柔軟性を発揮することが望まれます。特に当社は、大学と企業が共同で設立した会社のため、大学全般に関するノウハウと企業としてのeラーニングに関するノウハウの双方を有していますので、一般的な企業に比べて大きな優位性があります。例えば、大手前大学への導入実績では、1年間で約70科目分のeラーニングコンテンツを制作するなど、短期間で大量のeラーニングコンテンツを制作してきた実績があります。また、学部の学生向けにeラーニングシステムを提供するだけでなく、2010年に開設された大手前大学の通信教育課程向けには大学の通信教育課程に最適化されたeラーニングシステムも提供しています。更に、学部の学生や通信教育課程の学生の支援については、2008年から当社の教育支援部門が大学と協力しながら業務に当たっています。

とはいえ、全ての大学でeラーニング活用のために当社のような企業を設立することは困難です。そのため、当社では各大学のeラーニング活用・開発・運営についてもお手伝いしています。

eラーニングを発展的に提供されたいとお考えの高等教育機関の皆さまは、ぜひ当社を有効活用していただき、一緒に多様な学生ニーズに応えていければと思います。



## eラーニングの挑戦 新たなステージに向けて

大手前大学現代社会学部准教授  
eラーニング推進センター

畑 耕治郎

### 1. 「特別」なものから「一般」的なものへ

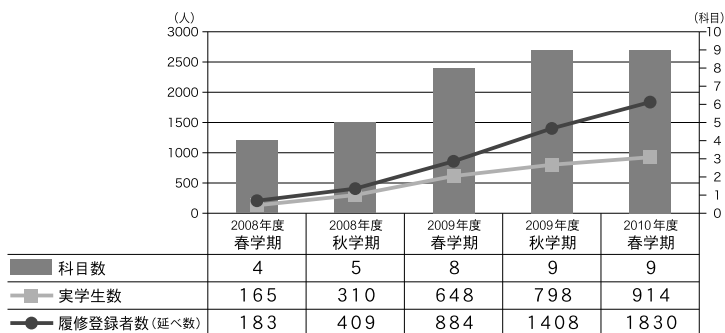
大手前大学では、2008年4月に通学制の教育課程(以下、通学制)においてeラーニング授業を導入し、今年で3年目を迎えます。eラーニング授業は、デジタル教材を用いた学習を主体とする授業形態で、決められた曜日時間に教室に集まる授業とは異なり、学習する場所や時間に制約がなく、自宅などでインターネットに接続されたコンピュータを用いて学習する授業です。教材の提供や試験の実施、質疑応答などの教育活動は、基本的にeラーニングシステムと呼ばれるインターネットを活用したWEBシステムを用いて行われます。

eラーニング推進センターは、その名のとおり、スタートしてからのこの2年間、eラーニングの推進とeラーニングを「授業」として成立させるためのデザイン設計に取り組んできました。特にデジタル教材の開発では、試行錯誤の連続でインストラクショナルデザイン理論などの教育理論の要素も盛り込みながら、教育効果の高い教材づくりに努めてきました。

当初、4科目からスタートしたeラーニング授業も現在では、春学期・秋学期を合わせて9科目18授業を開講するまでに至り、受講者数は年々増加の傾向が見られ、2010年春学期の受講者数は、延べ1,830名で実学生数に換算しますと914名(大手前大学:874名、大手前短期大学:40名)となりました。最近では、お昼休みなどに図書館やパソコン教室でeラーニング授業を受講している学生を見かけることも多くなりました。2009年度秋学期に実施した授業アンケートの「eラーニング授業に対する満足度に関する調査」では、80%以上の学生が満足していると回答し、同じく80%以上の学生が次回

もeラーニング授業を受講したいと回答しています。受講者数やアンケートの結果などからもeラーニング授業の気振りがうかがえます。学生にとって、eラーニング授業は、「特別」なものから「一般」的なものへとその認識が変わりつつあるようです。

Fig. 通学制eラーニング授業の受講者数とその科目数の推移



## 2.授業の面白さを引き出す個性あふれるデジタル教材

本学のeラーニングの特徴のひとつでもあるデジタル教材は、授業を担当する先生方と制作スタッフによりオリジナルに制作されたもので、いずれの教材も授業の特徴や先生の個性を存分に生かしたバラエティに富んだ教材となっています。通学制のeラーニング授業で培ったノウハウを生かし、通信教育課程(以下、通信制)では、「通信授業」と呼ばれる在宅学習による授業のすべての科目において、紙媒体のテキスト教材に加え、デジタル教材を提供しています。従来の通信教育では、テキスト教材のみを用いて学習する教育が一般的でしたが、本学では、学習の進め方を説明したり、テキスト教材を補う教材としてデジタル教材を活用し、教材の充実にも努めています。一般的に通信教育では、学習を進める上で学習者のモチベーションの維持が大きな問題とされていますが、他の通信教育では類を見ない創意工夫を凝らしたデジタル教材の活用がこの問題解決に役立つことを期待しています。デジタル教材の開発は、先生方にとっても制作スタッフにとっても苦勞の多い大変な作業となりますが、制作実績を重ねるにつれてその完成度は日々向上しています。

### 3. 学習活動の可視化

本学のeラーニング授業では、通学制および通信制のすべての授業において、単元ごとに小テストやレポート、ディスカッションなどの課題を必ず課しています。課題は、すべてeラーニングシステムを活用して実施していますので、学習時間や課題の結果などの情報は、すべて学習活動記録としてデータベースに蓄積されています。これらの情報は、学習進捗や習熟度の把握に活用するだけでなく、学習者支援活動などにも広く活用しています。一見、当たり前のように見えるこの取り組みも、従来の通信教育ではすべての授業において、単元ごとに課題を課するような学習体系をとっていることは少なく、自宅での学習状況を詳細に把握することは困難とされていました。本学では、eラーニング授業の利点である「学習活動の可視化」に力を入れていて、今後可視化の精度を高め、学習指導や学生指導に積極的に活用していきます。

### 4. 新たなステージに向けて

eラーニング授業の実施方法やデジタル教材の作り方などについては、eラーニング授業を担当する先生方のご尽力のおかげで、ひとつの教育デザインを確立することができました。まだまだ、改善しなければならないことばかりですが、本学のeラーニングは、初期の目的を達成し、次なるステージに向かう時期に来たと言えます。

eラーニング推進センターでは、新たなステージに向けて次の3つの目標を掲げ、関係部署と協力しながらさらなるeラーニングの進化に挑戦していきます。

1. eラーニング授業の「質の保証」への取り組み
2. 戦略的eラーニングの活用
3. ネット時代に即した学び場の構築

まず、通学制では、eラーニング授業の科目数と受講者数が増加する中、eラーニング授業が楽に単位が修得できる科目とならないための「質の保証」への取り組み、次になぜ、eラーニング授業を活用するのかということを再定義することも含めた「戦略的eラーニングの活用」の設計が急務であると考えています。

また、通信制では、ネット時代に即した学び場の構築に着手しなければならないと考えています。一般的にeラーニング授業は、eラーニングシステムと呼ばれるネット上につくられたバーチャルな空間で行われます。これまで本学が取り組んできたeラーニングは、いわば、バーチャルな「教室」の中での教育活動について、いろいろとデザインしてきたわけですが、通信制ではバーチャルな教室を出ても、そこには、さらにバーチャルな空間が存在しています。この教室の外にあるバーチャルな空間は、本学が未開拓の領域であり、eラーニングにとっても、通信教育にとっても、この空間デザインが今後の大きな課題のひとつであると考えています。このバーチャル空間を学習の場という観点から考えますと、通信制で提供している170科目の授業を学ぶフォーマルな学び場と授業とは異なる形で学びを喚起するインフォーマルな学び場が共存しているのではないかと考えています。特に通信制には、さまざまな経験や知識を持った学生さんが集まってきます。フォーマルな学び場では、これまでの経験などを生かし、さらに学びの世界を深く掘り下げてもらい、インフォーマルな学び場では積極的に他の受講生と情報を交わし、互いに刺激し合い、各自の学びの世界を広げてもらいたいと考えています。

そもそもeラーニングは、インターネットとの親和性が高く、インターネット上に存在するさまざまなサービスと連携して学び場を充実していくことは技術的には容易なことです。しかしながら、本学のeラーニングがさらに上のステージに進んでいくためには、技術面だけではなく、大学教育全体として、多様な視点でこの学び場のデザインに取り組む必要があります。

通学制、通信制ともに教職員にとっても、eラーニングが「特別」なものから「一般」的なものへと認識を変えなければならない時期なのかもしれません。



## 大手前短期大学の 教育課程を検証する

広がるカリキュラム、集束する教育

大手前短期大学ライフデザイン総合学科教授 / 学科長  
高澤 圭一

大手前短期大学ライフデザイン総合学科は、今年平成22年に7回目の新入生316名を迎えました。短期大学における厳しい環境下では、志願者および入学人数の推移は毎年大変気になるところです。今年度は昨年度と全くの同数でした。増えもしなければ減りもしないという結果です。喜びは無いけれど安堵から始まった新学期でした。

冒頭から入学人数の話で、教育者ではなく経営者のような話ですが、学生をしっかりと集めることは教育機関にとって根本的な問題だと考えています。もう10年位前のことですが、大学の定員割れの問題が取りざたされた折に、ある国立大学長の言葉に「どんな名門校であっても、学生が集まらなくなれば、社会的ニーズを喪失し教育機関としての使命を終えたことになる。」とありました。どうすれば社会的ニーズを確保し永続的な教育機関でありえるのか、それが本学の教育課程を考える時いつも目前に現れる命題です。

次ページの図を見ていただくと、短期大学の置かれた厳しい環境と、それに対し本学が健闘していることがご理解いただけると思います。定員割れを起こさずしっかりと入学者を確保するため、毎年短期大学は教育課程を検討し改善しています。その推移の概要、そしてこれからの課題を記し短期大学の教育課程の検証とします。

始まりは「地域総合科学科」への改組転換

「地域総合科学科」とは、日本私立短期大学協会が提唱した新しい短期大学のコンセプトです。特徴としては、特定の分野に限定せず多彩な授業科目

## [大手前短期大学 入学者の推移]

入試年度 (平成)	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
学科名称	生活文化学科	ライフデザイン総合学科						
入学者数	250名	294名	312名	288名	324名	321名	316名	316名
定員	295名	250名						
短期大学の 入学者数と (進学率)	11.3万人 (7.7%)	10.6万人 (7.5%)	9.9万人 (7.3%)	9.0万人 (6.7%)	8.4万人 (6.5%)	7.7万人 (6.3%)	7.3万人 (6.1%)	未発表
18歳人口	146万人	141万人	137万人	133万人	130万人	124万人	121万人	122万人

(下2段の数値は文部科学省：学校基本調査からの引用で詳細は切り捨て)

を開講する 柔軟な選択、多様な履修方法を可能にする 地域の多様なニーズ(社会人のリカレント教育や地域の生涯学習需要)にも応えるとしています。本学はこのコンセプトの実現を、コース制を廃止し「ユニット自由選択制」を導入 「男女共学」への移行 「社会人導入」が目的の大手前シテカレッジ(OCC)の設置で図ろうとしました。

### 「ユニット自由選択制」導入

「ユニット自由選択制」は大学・短期大学共通で導入されている履修システムです。関連ある専門教育科目を3～5科目パック化したものに、それぞれ名称を付け「ユニット」と呼んでいます。「地域総合科学科」のコンセプト「柔軟な選択、多様な履修方法」を実現するにも、短期大学でも当時約170の開講科目がありました。その組み合わせの複雑さを回避し、コンセプトを実現可能にしたのは「ユニット自由選択制」です。現在、短期大学では33のユニットがあり学生の時間割作成に参考となる基本的なユニット組み合わせ例(履修モデル)は、昨年度再検討され現在21あります。

### 資格取得

改組を機会に取得できる資格を大幅に増加しました。以前の生活文化学科では12の資格取得が可能でしたが、現在では25にもなります。資格も40単位を必要とするものから1科目を履修すれば受験可能なものまで様々です。学生にはまず簡単な資格取得を身近な目標とし、合格すれば順次ステップアップすることを推奨しています。また、資格取得による単位認定制度も設けました。



### 市場原理の受講生数

「柔軟な選択、多様な履修方法」を学生に保証するわけですから、受講生が偏り受講できない学生が出るのが想定されます。そのため毎年1月頃「入学前オリエンテーション」を開催し「ユニット自由選択制」を説明した後、履修ユニットの計画表を提出させています。学生には早くから本学での学習を考える機会となり、また本学は受講生数の偏りを事前から察知し増クラスなどの対応を4月までに図ります。

### 長期履修生制度

効果的なユニットの組み合わせを保証するために、曜日によって開講ユニットを変える「曜日ユニット制」を考案しました。この「曜日ユニット制」からは思わぬアイデアが生まれました。出校曜日を確定できる「長期履修生制度」です。働きながら学ぶことも計画的に行え、週3日、3年間で短期大学を卒業できます。今年度は7名が入学しました。

### 新ユニットの開設

前掲の表で判るように、平成18年度入学生数は前年度より24名減少します。「ユニット自由選択制」を導入したものの、新しい分野の開拓には至っておらず、当初は履修システムを変更しただけとも言えます。ただし履修の自由度を広げただけで入学生が増加したとも言えるのです。この時に新規開設したのが「ブライダル」と「ビューティ」の2つのユニットです。これが功を奏したのか次年度入学生は36名増加します。

### 第三者評価

本学は「第三者評価」を平成19年度に受けました。適格認定もされ評価結果も悪くありませんでしたが、教育課程について次の1点のみ指摘されました。「短期大学は教養を培うという使命を担っているので、必要な教養については十分に研究されたい。」です。この原因は「地域総合科学科」のコンセプト「特定の分野に限定せず多彩な授業科目を開講する」とすれば、従来的一般教養科目という概念もなくなり、「地域総合科学科」自体が教養教育(リベラルアーツ)学科と考えると答えたからです。本学の教養教育については、下記の汎用能力育成が課題となった今、両者を関係づけて考えています。

育成する汎用能力( Otemae Competency )

大学、短期大学双方が育成する目標として、6つの汎用能力を平成20年度に発表しました。その6項目とは、短期大学ではコミュニケーション力( Communication )プレゼンテーション力( Presentation )文章能力( Language skill )芸術的センス( Artistic Sense )チームワーク( Teamwork )自己管理能力( Self-control )で、頭文字をとって“C-PLATS”と呼んでいます。この汎用能力育成は全授業科目において展開し、成果は学生自身が自己採点する仕組みになっています。しかし、本当に仏に魂を入れていくのはこれからです。

就職力の向上

本学の就職率は右肩上がりに推移していたのですが、平成21年度の就職率は我が国の経済状況を反映し減少に転じました。就職率・進学率は、本学での教育の成果として数字で表せる重要なものです。入口の入学者数は逆境にも耐えて頑張っているのですが、出口の就職率は踏ん張る力が弱いように思えます。やはりその力を付けられるのも教育力です。

短期大学ではこの就職力の向上を少なくとも今後3年間の中期計画の目標にしています。そのために、まずは22年度から学長担当の「ライフデザイン論」の必修化、またその中にキャリアサポート室主担のキャリア教育を5回盛り込んでいます。またクラス担任制の「フォーラム」では、すべての授業を共通の就職に役立つ教材を使用し運営することとしました。

以上のように大きなことだけを記しましたが、これからも本学教育課程の学びの幅はニーズを求めて広がっていくと思えます。反面、本学の教育課程の課題、目標は“C-PLATS”6つの汎用能力の育成、本学の教養教育の再検討、そして就職率の向上と、どのようなカリキュラムでも内在する従来からの基本的な事項になっています。外見は時代と同調し先駆性のあるように映りますが、内面は地味ではあるが普遍的なものを重要視している姿勢とも言えます。あくまでも推測ですが、このような外柔内剛の教育機関が社会的ニーズを確保し永続するのもかもしれません。



## 学生募集戦略の 中期的課題と展望

大手前大学現代社会学部教授 /  
アドミッションズ オフィス部長  
芦田 秀昭

平成4年に205万人いた18歳人口は、平成22年には122万人となりました。今後も減り続け、平成32年には116万人になると予想されています。

このような状況のなかで、定員を満たしつつ、本学にとって適切な学生を確保していくことが大きな課題となっています。

大手前大学・中期計画策定部会がまとめられた「大手前大学 中期計画について」(以下では「中期計画」と表記)においては、「3.安定的な定員確保」という題のもとに(1)指定校など高校へのアピール強化(2)高レベルの教育、国際性豊かな教育の保証による優秀学生の安定確保(3)魅力的な授業、話題性ある取り組みによるアピール(4)地方出身学生の開拓の4つの項目が掲げられています。

一方、大手前大学の使命として、リベラルアーツ型教育のなかで、学生の「自分で創る専門性の習得」および「社会人基礎力育成」を支援することが謳われており、本学の使命にふさわしい学生に入学してもらいたいという要請もあります。

ここでは以上の前提を踏まえ、「本学の使命に対して適切な入学者を確保する」「一定の学力水準を保持する」という観点から、現時点での重点項目について述べてみたいと思います。

### 1. 本学の使命に対して適切な入学者を確保する

他大学との差別化広報

本学の使命を十分に表現し、他大学との差別化を明確化する広報が求められます。

さいわい大手前大学は「ユニット自由選択制」「C-PLATS」など他大学にはない先進的な制度があり、また今後、中期計画にあるように「高い教育力」「魅力的な授業」「話題性ある取り組み」が実現化されれば、さらに他学にはない魅力として意欲ある受験生にアピールできるものと思われます。平成17年の中央教育審議会の答申「我が国の高等教育の将来像」にある「個性・特色の明確化」に沿うものでもあります。

#### 指定校推薦

本学の学生は素直でよい子が多いという評価をよくお聞きします。他学で非常勤をされている先生、また逆に他学から非常勤として来られている先生方の一致したご意見ではないでしょうか。

そのひとつの理由が指定校制推薦にあると思われます。指定校制推薦は、本学の創始者藤井健造元理事長が「受験生を一片のペーパーテストで判断するのではなく全人的な観点から判断したい」という趣旨で推薦入試を重視された姿勢をそのまま受け継いでいます。

その生徒をよくご存じの高校の推薦を重視するこの制度により、素直でよい学生が集まっているものと思われます。学内成績も、公募制推薦での入学者の平均よりも高く、今後とも重視すべき入試方式と思われます。特に付属高校をもたない本学としては大切にすべき方式です。

この指定校制推薦制度により、本学の使命を十分に理解した学生に入学してもらいたいと思います。

#### AO入試

AO入試も面談を重視するという性格から、本学の使命にふさわしい学生に入学してもらえる入試方式として大切です。

現在は、基本的には宿題としての小論文と面談の評価、高校の調査書を資料として選考しています。また別のやり方として、高大連携授業で単位を修得した受講生にも出願資格を授与しています。これは、高校生に90分、8回の授業に参加してもらうもので、その高校生を十分に知ることのできる、他に替えがたい入試方式だと評価しています。

これを一例に、今後、使命の理解、学力水準の保持の観点から、制度の見直

しや、色々なAO入試の実施方法を検討していきたく思っています。

## 2.一定の学力水準を保持する

### 「高い教育力」「魅力的な授業」

18歳人口の減少により、大学入学者のユニバーサル化が進むなか、一定の学力水準を保持することは、本学の教育にとって重要なことです。それを実現するためには、中期計画で述べられているように「高い教育力」「魅力的な授業」「話題性ある取り組み」を実現化し、それを意欲ある受験生にアピールすること、本学の大きな特色である「ユニット自由選択制」「C-PLATS」をよく理解してもらうことが大事なのは言うまでもありません。大学の社会的使命は教育と研究ですが、特に本学は教育を重視する大学として授業に力を注いでいかなければなりません。

さらにその教育力の成果を「数字」で表せるようになれば、学生募集には大きな武器となることでしょう。

### 入学時奨学金制度

入試における成績優秀者に「入学時奨学金」を授与することにより、学力のある受験生に対するインセンティブとします。特にセンター利用入試での成績優秀者に対する入学時奨学金制度を設けたところ、志願者が3倍になったことはこの制度の有効性を示しているものと思われまます。センター利用入試での入学者は、学内での成績も高水準です。

他の入試方式においても高学力の受験生の歩留まりが期待できるものと思われまます。

### 入試制度の改革

学力上位の受験生に受験してもらいやすい入試制度を整えていかなければなりません。しかし、これは定員の充足という観点からの調整をしながら進める必要があります。

直近の例では、平成23年度入試から11月末に公募制推薦第2期を2科目入試で実施します。第1期は1科目入試で実施しています。2科目とすることにより、2科目での公募制推薦をしている上位大学を不合格となった受験生に、

本学受験をしてもらいたいと考えています。

適切な学力の受験生に対するアプローチ

適切な学力の受験生に対するアプローチを強化していくことも大切です。

の対策を見ながら、受験してもらえる上位学力者にアプローチしていきます。その際のツールとして大学案内等の編集方針も変えていかなければなりません。

問題になるのは、女子対策・地方対策です。一般的に女子および地方出身者の学力が高いのは経験的事実です。

女子については、以前、資料請求者の出願する割合が、男子に対して女子がかなり低いということがあり、女子確保を標榜しましたが、今はその割合も男子と比べ遜色はありません。女子の入学者を増やすには、広報媒体の編集を女性向きにすることから、学内設備についても女性にアピールするものを設置する等の方策が必要です。女子学生増加を図っている大阪南部の某大学では、女子生徒特別入試を実施したり、学内に女子学生専用フロアやパウダールームを設置しているようです。

地方出身の学生を増やすのも学生の学力水準をあげることにつながり、住居費補助などの優遇策をとることもよい案だと思われます。問題点としてはUターン就職に対する支援強化および学生募集の費用対効果です。Uターン就職支援の状況などを見ながら、可能な範囲で地方からの入学者の増加を図っていくことになるでしょう。

「入学定員の充足」「適切な入学者」「一定の学力水準の保持」、今後の学生募集環境のなかで、これらの条件を満たしていくのは非常に困難を伴うものと思われます。なお一層の全学的なご協力をお願いいたします。

## 大学、短期大学ともに、 認証評価(第三者評価)で 「適格」認定を受けました。

平成16年度から、すべての大学は、その教育研究水準の向上に資するため、教育研究、組織運営、施設設備等の総合的な状況に関し、政令に定める期間(7年以内)ごとに、文部科学大臣により認められた評価機関(認証評価機関)による評価を受けることが義務付けられました。

大手前短期大学は平成19年度、財団法人短期大学基準協会が定める短期大学評価基準(第三者評価)を充たしていることから「適格」と認定されました。短期大学に対する評価のうち特に優れた点としては、入学前オリエンテーションや携帯電話による授業評価(C-POS)などがあげられました。

また、大手前大学は、平成21年度に財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、平成22年3月24日付けで、同機構が定める評価基準を全て満たしているとの認定を受けました。特に「社会人基礎力」や「リベラルアーツ型教育」の重視、学生の自主性に基づいたカリキュラム設計など、大学としての個性が打ち出されている点が評価されました。

福井有理理事長は、この「適格」認定にあたり「第三者評価の認証はひとつの通過点と心得て、今後益々の充実・改善に努めていかなければなりません。各位のご協力をよろしくお願い申し上げます」と新たな決意を述べています。

学園広報誌 New Vision Vol.3 のメインテーマは、「大手前大学の新『教育力』」です。先進的で画期的な大手前大学の教育改革の軌跡をたどり、今後のさらなる改革の糧にしたいと願っています。

本学の教育改革は、大学関係者の耳目を集めています。「大手前さんの改革を本学でも進めたいと思って提案しましたが、却下されました。俎上に載せることすらできません」とは、ある大学学長の告白です。

フロントランナーには多くの困難が行く手を阻みますが、それに立ち向かう勇気を与えてくれるのが「学生の成長の実感」ではないでしょうか。「学生のための改善、進歩のための改革」を合言葉に、なくてはならない大学に“成長”したいものです。

(法人本部・高山裕司 / 高田奈津子)

New Vision Vol.3

## 大手前大学の新『教育力』

“ユニット自由選択制”深化への挑戦 ©大手前学園

発行日 2010年7月7日

学校法人 大手前学園

〒662-8552 兵庫県西宮市御茶家所町6-42

Tel: 0798-32-7525